平成２４年９月１８日

各　　位

会　社　名　沖電気工業株式会社
代表者名　代表取締役社長執行役員 川崎秀一
コード番号　６７０３　東証・大証第１部
問合せ先　ＩＲ室長　野村重夫
電話番号　０３－３５０１－３８３６

（訂正）「平成21年３月期　第３四半期決算短信」の一部訂正について

当社は平成24年９月11日付適時開示「当社海外連結子会社の不適切な会計処理に関する調査結果等について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成21年２月６日付「平成21年３月期　第３四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以　上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員

平成21年３月期　第３四半期決算短信

平成21年２月６日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東　大
コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）篠塚　勝正
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）吉田　邦彦　ＴＥＬ　03-5403-1211
四半期報告書提出予定日　平成21年２月12日

（百万円未満切捨て）

１．平成21年３月期第３四半期の連結業績（平成20年４月１日～平成20年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期第３四半期	395,670	－	△8,466	－	△13,387	－	△47,977	－
20年３月期第３四半期	487,727	1.9	△3,617	－	△9,460	－	△14,187	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年３月期第３四半期	△70.24	－
20年３月期第３四半期	△20.77	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年３月期第３四半期	406,172	48,310	10.2	60.93
20年３月期	574,371	90,138	14.6	122.59

（参考）自己資本　21年３月期第３四半期　41,609百万円　20年３月期　83,734百万円

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年３月期	－	－	－	－	0.00
21年３月期	－	－	－	－	－
21年３月期（予想）	－	－	－	－	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

３．平成21年３月期の連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	585,000	△18.7	3,000	△44.3	△3,000	－	△33,000	－	△48.32

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

通期業績予想につきましては前回公表値を据え置きますが、現在新たな業績見通しを算定中であり、取りまとめ次第必要に応じ速やかに開示の予定です。詳細は、６ページ、定性的情報・財務諸表等　３．連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有

（注）詳細は、７ページ、定性的情報・財務諸表等　４．その他をご覧ください。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）詳細は、７ページ、定性的情報・財務諸表等　４．その他をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年３月期第３四半期	684,256,778株	20年３月期	684,256,778株
② 期末自己株式数	21年３月期第３四半期	1,312,141株	20年３月期	1,184,635株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年３月期第３四半期	683,014,530株	20年３月期第３四半期	683,132,026株

・本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（参考）平成21年３月期第３四半期の連結業績（平成20年10月１日～平成20年12月31日）

連結経営成績（３ヶ月）　　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期第３四半期	108,607	－	1,488	－	△674	－	△13,298	－
20年３月期第３四半期	160,030	△2.6	4,344	－	2,451	－	△599	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年３月期第３四半期	△19.47	－
20年３月期第３四半期	△0.88	－

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

①当第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日～平成20年12月31日）の概況

当第３四半期連結累計期間（平成21年３月期第３四半期累計）の世界経済は、米国の金融不安を発端に、大きく冷え込みました。サブプライムローン問題や原油高の影響を受け経済に停滞がみられた米国では、昨年９月の大手証券の経営破たんをきっかけに金融不安が急速に広がりました。その結果、株価や不動産価格の下落、消費の低迷、企業業績の悪化とそれに伴う雇用不安など、経済情勢は大幅に悪化しました。それまで、消費により世界経済をけん引していた米国経済の低迷は、欧州、日本、そして新興国まで一気に広がりました。世界中で企業倒産や雇用調整、株式相場の乱高下、為替相場のドル安などがおこり、景気後退局面が鮮明となりました。

このように大きく変化する経営環境においても、収益を継続して創出できる企業体質を確立すべく、ＯＫＩグループは事業構造の変革に取り組んでいます。その方針のひとつ「事業の選択と集中の加速」の一環として、昨年10月半導体事業会社を設立した上で、その株式の95％をローム社に譲渡しました。この影響と半導体事業における第２四半期連結会計期間までの業績悪化の影響により、当第３四半期連結累計期間においては、前年同期と比較して売上高が488億円減少、営業利益が47億円悪化しております。このような状況を含めたＯＫＩグループの第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上高では、郵政向けが民営化需要一巡により大幅減収となったこと、円高が急激に進んだこと、さらに経済環境の悪化により子会社の自主事業である電源やモーター関連の部品事業、あるいは受託生産事業などの売上高が大幅に減少したことなどから、3,957億円（前年同期比920億円、18.9％減少）となりました。営業損失は、低収益事業の売上減少による採算性改善や調達コスト低減及びＶＥなどの増益要因があるものの、売上減少に伴う限界利益の減少、価格下落などが大きく、全体では85億円（同49億円悪化）となり、経常損失は134億円（同39億円悪化）となりました。四半期純損失は、特別損失として「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴いたな卸資産の評価基準を変更したこと等によるたな卸資産評価損106億円、半導体子会社株式の95％をローム社に譲渡したことによる譲渡損失51億円に加え、為替換算調整勘定を74億円取り崩したことなどから、480億円（同338億円悪化）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

＜情報通信システムセグメント＞

金融システム事業では、一般金融機関向けの国内営業店端末や中国向けＡＴＭなどで増収となったものの、郵政向けの民営化需要一巡による減収が大きく、全体では大幅減収で収益は微減となりました。通信システム事業では、光アクセス関連機器の売上が増加したものの、「事業の選択と集中の加速」により収益力の低い事業を収束したことから、全体では減収となるものの収益は改善しました。また、情報システム事業では、一般企業向けシステムの減収や収益力の低い事業の収束により減収となるものの、収益は改善しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は1,988億円（前年同期比245億円、11.0％減少）となり、営業損失は売上減少による限界利益の減少はあるものの、低採算の売上減による採算性の良化に加え、円高の影響や費用削減効果、さらに調達コスト低減及びＶＥ等により吸収し、30億円（同24億円改善）となりました。

＜プリンタセグメント＞

プリンタセグメントでは、円高影響により売上が大幅に減少しました。商品別の状況につい

ては、オフィス向けカラー・ノンインパクトプリンタ（ＮＩＰ）では、消耗品は堅調だったものの、為替影響と価格下落により減収となりました。モノクロ・ＮＩＰは新商品効果による増収がありました。シリアル・インパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）は新興国で販売増加により出荷台数が増加したものの、市場縮小による欧米での販売減少が大きく、全体では減収となりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、1,210億円（前年同期比136億円、10.1%減少）となりました。営業利益は、調達コスト低減及びＶＥの効果があったものの、価格下落や物量減による限界利益減を吸収しきれず65億円（同２億円増加）となりました。

②当第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日～平成20年12月31日）の概況

ＯＫＩグループの当第３四半期連結会計期間（平成21年３月期第３四半期）は、「事業の選択と集中の加速」の一環として、昨年10月半導体事業会社を設立した上で、その株式の95%をローム社に譲渡しました。この影響により、前年同期において半導体事業として計上した売上高345億円が減少、営業利益が３億円改善いたしました。さらに売上高では、円高が急激に進んだこと、経済環境の悪化により子会社の自主事業である電源やモーター関連の部品事業、あるいは受託生産事業などの売上高が大幅に減少したことなどから、全体では1,086億円（前年同期比514億円、32.1%減少）となりました。営業利益は、低収益事業の売上減少による採算性改善や調達コスト低減及びＶＥ、さらに半導体による影響などの増益要因があるものの、売上減少に伴う限界利益の減少、価格下落などが大きく15億円（同29億円悪化）となり、経常損失は７億円（同32億円悪化）となりました。四半期純損失は、為替換算調整勘定の取り崩しによる74億円、時価の下落による投資有価証券評価損８億円を計上したほか、繰延税金資産を取り崩したことなどから、133億円（同127億円悪化）となりました。

＜情報通信システムセグメント＞

金融システム事業では、一般金融機関向けの国内営業店端末や中国向けＡＴＭなどで増収となったものの、流通向けＡＴＭのリプレース需要一巡などにより売上高は微減となりました。通信システム事業では、光アクセス関連機器の売上が増加しました。また、情報システム事業では、官公庁向けの売上が減少しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は637億円（前年同期比56億円、8.0%減少）となり、営業利益は円高の影響や調達コスト低減及びＶＥ、固定費抑制などにより18億円（同15億円改善）となりました。

＜プリンタセグメント＞

プリンタセグメントでは、円高影響により売上が大幅に減少しました。商品別の状況については、オフィス向けカラー・ノンインパクトプリンタ（ＮＩＰ）では、出荷台数はほぼ前年同期並みでした。モノクロ・ＮＩＰは新商品効果による増収がありました。シリアル・インパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）は、市場縮小による欧米での販売減少がありました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、379億円（前年同期比94億円、20.0%減少）となりました。営業利益は、調達コスト低減及びＶＥの効果があるものの、為替影響や価格下落などにより20億円（同34億円悪化）となりました。

なお、当年度は四半期会計基準等の導入初年度であるため、連結経営成績に関する定性的情報における前年同期比は参考として記載しております。

２．連結財政状態に関する定性的情報

①当第３四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、主として半導体子会社株式譲渡の影響により、前連結会計年度末に対して1,682億円減少の4,062億円となりました。一方、自己資本は前連結会計年度末に対して421億円減少の416億円となり、その結果自己資本比率は10.2%となりました。

増減の主なものは、資産は、流動資産で受取手形及び売掛金が771億円、たな卸資産が237億円それぞれ減少しており、固定資産で主として半導体子会社株式譲渡の影響により有形固定資産が632億円減少しております。

負債は1,263億円減少しております。有利子負債は、半導体子会社株式譲渡代金の一部を社債の償還や長期借入金の返済などに充当したことにより、前連結会計年度末2,674億円に対して620億円減少し、2,054億円となりました。その他の負債の主な減少は、支払手形及び買掛金の315億円です。

②当第３四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を計上したものの、売上債権の減少などにより92億円の収入（前年同期87億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、半導体子会社株式譲渡の影響などにより625億円の収入（同216億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは717億円の収入（同129億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済などにより588億円の支出（同74億円の収入）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第３四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高の498億から604億円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

ＯＫＩグループを取り巻く事業環境は、大きく激しく変化しております。経済環境においては、企業の設備投資や個人消費は低迷、雇用情勢も悪化するなど、景況感はますます悪化しています。その影響は、自動車や電気機器をはじめ、あらゆる産業の装置・部品メーカーへ拡大しています。これらがＯＫＩ及びグループ子会社の業績へおよぼす影響は、少なくないと想定されます。

その一方、ＯＫＩグループが収益力の回復を目指し取り組んでおります「事業構造の変革」の諸施策は、着実にその成果をあげています。半導体事業の譲渡などの「事業の選択と集中の加速」、それに伴う組織のスリム化・フラット化などの効果により、第３四半期までは売上高が大幅減収となる中でも、収益への影響を軽減しています。

これらのことが今年度の業績へ及ぼす影響については現在算定中でありますので、公表値は前回数値を据え置きます。新たな業績予想については取りまとめ次第、必要に応じ速やかに開示の予定です。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成20年10月１日に、当社がその半導体事業を会社分割（新設分割）し、株式会社ＯＫＩセミコンダクタに承継いたしました。これに伴い、株式会社ＯＫＩセミコンダクタの資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当することになったため、同社は当社の特定子会社に該当することになりました。

しかし、同日、同社の発行済み株式の95％をローム株式会社に株式譲渡したことより、株式会社ＯＫＩセミコンダクタが当社の子会社でなくなったことから、同社は当社の特定子会社に該当しなくなりました。

これに伴い、宮崎沖電気（株）、宮城沖電気（株）、OKI（THAILAND）CO., LTD.、OKI AMERICA, INC.他14社が連結子会社でなくなりました。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当社及び国内連結子会社の通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、以下の評価基準及び評価方法によっておりました。

製品　　…主として移動平均法に基づく原価法
仕掛品　　…主として個別法に基づく原価法
原材料及び貯蔵品…主として最終仕入原価法に基づく原価法

第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、以下の評価基準及び評価方法により算定しております。

製品　　…主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
仕掛品　　…主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
原材料及び貯蔵品…主として最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に9,055百万円計上しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ3,408百万円、税金等調整前四半期純損失は12,464百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,218	46,379
受取手形及び売掛金	94,397	171,492
有価証券	12,224	3,615
製品	37,914	46,581
仕掛品	45,870	63,365
原材料及び貯蔵品	30,938	28,456
その他	13,724	19,887
貸倒引当金	△1,042	△1,585
流動資産合計	282,245	378,193
固定資産		
有形固定資産	62,604	125,788
無形固定資産	11,930	15,733
投資その他の資産	49,393	54,655
固定資産合計	123,927	196,177
資産合計	406,172	574,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,383	86,898
短期借入金	111,888	132,734
未払法人税等	755	1,810
引当金	75	78
その他	57,574	104,449
流動負債合計	225,677	325,970
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	81,495	102,646
退職給付引当金	35,870	40,216
役員退職慰労引当金	574	671
その他	2,244	2,727
固定負債合計	132,185	158,262
負債合計	357,862	484,232

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	76,940
資本剰余金	46,744	46,744
利益剰余金	△80,238	△31,109
自己株式	△360	△344
株主資本合計	43,085	92,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	936	695
繰延ヘッジ損益	△430	△271
為替換算調整勘定	△1,981	△8,920
評価・換算差額等合計	△1,475	△8,495
新株予約権	79	79
少数株主持分	6,621	6,324
純資産合計	48,310	90,138
負債純資産合計	406,172	574,371

（２）四半期連結損益計算書

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	395,670
売上原価	299,648
売上総利益	96,021
販売費及び一般管理費	104,488
営業損失（△）	△8,466
営業外収益	
受取利息	332
受取配当金	756
雑収入	1,069
営業外収益合計	2,157
営業外費用	
支払利息	4,831
雑支出	2,247
営業外費用合計	7,079
経常損失（△）	△13,387
特別利益	
投資有価証券売却益	509
過年度特許料戻入益	225
移転補償金	455
特別利益合計	1,190
特別損失	
固定資産処分損	930
投資有価証券評価損	1,000
貸倒引当金繰入額	510
災害による損失	1,610
特別退職金	519
たな卸資産評価損	10,609
事業構造改善費用	499
事業譲渡関連損失	5,122
為替換算調整勘定取崩額	7,361
付加価値税修正損	177
特別損失合計	28,343
税金等調整前四半期純損失（△）	△40,540
法人税、住民税及び事業税	789
法人税等調整額	6,414
法人税等合計	7,204
少数株主利益	232
四半期純損失（△）	△47,977

（第３四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	108,607
売上原価	78,550
売上総利益	30,056
販売費及び一般管理費	28,568
営業利益	1,488
営業外収益	
受取利息	133
受取配当金	223
受取ブランド使用料	202
雑収入	354
営業外収益合計	914
営業外費用	
支払利息	1,434
為替差損	1,056
雑支出	585
営業外費用合計	3,076
経常損失（△）	△674
特別損失	
固定資産処分損	13
投資有価証券評価損	802
貸倒引当金繰入額	139
特別退職金	91
事業構造改善費用	197
事業譲渡関連損失	55
為替換算調整勘定取崩額	7,361
付加価値税修正損	125
特別損失合計	8,787
税金等調整前四半期純損失（△）	△9,461
法人税、住民税及び事業税	309
法人税等調整額	3,425
法人税等合計	3,734
少数株主利益	102
四半期純損失（△）	△13,298

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△40,540
減価償却費	21,221
引当金の増減額（△は減少）	4,402
受取利息及び受取配当金	△1,088
支払利息	4,831
為替差損益（△は益）	9,478
投資有価証券評価損益（△は益）	1,000
固定資産処分損益（△は益）	930
為替換算調整勘定取崩額（△は益）	7,361
売上債権の増減額（△は増加）	42,343
たな卸資産の増減額（△は増加）	△15,307
仕入債務の増減額（△は減少）	△16,320
未払費用の増減額（△は減少）	△9,295
その他	4,761
小計	13,782
利息及び配当金の受取額	1,149
利息の支払額	△4,631
法人税等の支払額	△1,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,166
無形固定資産の取得による支出	△2,609
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	79,393
その他の支出	△2,130
その他の収入	2,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,985
長期借入れによる収入	8,698
長期借入金の返済による支出	△40,196
社債の償還による支出	△20,000
その他	717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,350
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,594
現金及び現金同等物の期首残高	49,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,441

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

当第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　　至　平成20年12月31日）

	情報通信システム（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,705	37,852	7,049	108,607	－	108,607
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	642	553	5,934	7,130	(7,130)	－
計	64,347	38,406	12,984	115,738	(7,130)	108,607
営業損益	1,799	2,040	△532	3,307	(1,818)	1,488

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年12月31日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	198,785	54,105	120,960	21,818	395,670	－	395,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,166	1,108	3,762	21,200	28,238	(28,238)	－
計	200,952	55,213	124,722	43,019	423,908	(28,238)	395,670
営業損益	△2,929	△5,216	6,532	△889	△2,503	(5,963)	△8,466

（注）１．事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
半導体	システムＬＳＩ、ロジックＬＳＩ、メモリＬＳＩ、高速光通信用デバイス、ファンダリサービスなど
プリンタ	カラーＮＩＰ、モノクロＮＩＰ、ＳＩＤＭ、ＭＦＰなど
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

（事業区分の変更）

当社は、平成20年10月１日に、当社が半導体事業を会社分割（新設分割）し、株式会社ＯＫＩセミコンダクタに分社化したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95％相当をローム株式会社に株式譲渡し、半導体事業から撤退いたしました。これに伴い、事業区分については従来「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」、「その他」の４区分としておりましたが、当第３四半期連結会計期間では「情報通信システム」、「プリンタ」、「その他」の３区分に変更いたしました。

３．会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「４．その他」「（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業損失が3,408百万円増加（情報通信システムセグメントにおいて1,752百万円、半導体セグメントにおいて1,608百万円、その他セグメントにおいて２百万円それぞれ営業損失が増加、プリンタセグメントにおいて46百万円営業利益が減少）しております。

２．所在地別セグメント情報

当第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　　至　平成20年12月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,287	7,918	20,176	5,225	108,607	－	108,607
(2) セグメント間の内部売上高	18,186	4	184	13,922	32,298	(32,298)	－
計	93,474	7,922	20,361	19,148	140,906	(32,298)	108,607
営業損益	1,757	△490	△138	519	1,648	(159)	1,488

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年12月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	271,370	34,444	65,987	23,867	395,670	－	395,670
(2) セグメント間の内部売上高	71,556	183	1,034	59,162	131,937	(131,937)	－
計	342,927	34,628	67,022	83,029	527,607	(131,937)	395,670
営業損益	△5,302	△1,319	232	991	△5,397	(3,068)	△8,466

（注）１．国又は地域は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）アジア・・・タイ、中国

３．会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「４．その他」「（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業損失が3,408百万円（日本3,408百万円）増加しております。

３．海外売上高

当第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　　至　平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	7,691	19,802	8,710	36,204
Ⅱ　連結売上高（百万円）				108,607
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.1	18.2	8.0	33.3

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	31,335	64,558	47,120	143,014
Ⅱ　連結売上高（百万円）				395,670
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.9	16.3	11.9	36.1

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）その他の地域・・・中国、シンガポール

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

＜ご参考＞

前年同四半期に係る財務諸表等

（１）四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日）
売上高	487,727
売上原価	377,254
売上総利益	110,473
販売費及び一般管理費	114,090
営業損失（△）	△3,617
営業外収益	
受取利息	406
受取配当金	824
雑収入	621
営業外収益合計	1,851
営業外費用	
支払利息	5,151
雑支出	2,543
営業外費用合計	7,694
経常損失（△）	△9,460
特別利益	
固定資産売却益	330
投資有価証券売却益	206
過年度特許料戻入益	401
特別利益合計	938
特別損失	
固定資産処分損	891
貸倒引当金繰入額	218
特別退職金	773
付加価値税修正損	169
特別損失合計	2,053
税金等調整前四半期純損失（△）	△10,574
法人税、住民税及び事業税	1,372
法人税等調整額	2,171
法人税等合計	3,543
少数株主利益	69
四半期純損失（△）	△14,187

（２）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△10,574
減価償却費	25,353
引当金の増減額（△は減少）	1,691
受取利息及び受取配当金	△1,230
支払利息	5,151
投資有価証券売却損益（△は益）	△206
固定資産処分損益（△は益）	891
固定資産売却損益（△は益）	△330
売上債権の増減額（△は増加）	36,060
たな卸資産の増減額（△は増加）	△27,752
仕入債務の増減額（△は減少）	△18,745
未払費用の増減額（△は減少）	△10,768
その他	15,384
小計	14,924
利息及び配当金の受取額	1,280
利息の支払額	△5,168
法人税等の支払額	△2,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,615
有形固定資産の売却による収入	1,227
無形固定資産の取得による支出	△2,611
投資有価証券の取得による支出	△785
投資有価証券の売却による収入	1,509
その他	△1,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	17,703
長期借入れによる収入	28,294
長期借入金の返済による支出	△28,271
社債の償還による支出	△9,500
その他	△810
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,555
現金及び現金同等物の期首残高	49,800
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,316
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△158
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,402

（3）セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

前第３四半期連結累計期間（自　平成19年４月１日　　至　平成19年12月31日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	223,253	102,888	134,599	26,985	487,727	－	487,727
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,945	2,331	3,606	23,675	31,558	(31,558)	－
計	225,198	105,220	138,206	50,661	519,286	(31,558)	487,727
営業損益	△5,373	△470	6,313	2,723	3,192	(6,809)	△3,617

2．所在地別セグメント情報

前第３四半期連結累計期間（自　平成19年４月１日　　至　平成19年12月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	336,753	44,544	73,898	32,531	487,727	－	487,727
(2) セグメント間の内部売上高	88,725	241	1,626	81,016	171,610	(171,610)	－
計	425,478	44,786	75,525	113,548	659,338	(171,610)	487,727
営業損益	512	468	△92	1,012	1,900	(5,517)	△3,617

(訂正前)

(財)財務会計基準機構会員

平成21年３月期　第３四半期決算短信

平成21年２月６日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東　大
コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）篠塚　勝正
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）吉田　邦彦　ＴＥＬ　03-5403-1211
四半期報告書提出予定日　平成21年２月12日

（百万円未満切捨て）

１．平成21年３月期第３四半期の連結業績（平成20年４月１日～平成20年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期第３四半期	396,234	－	△8,711	－	△13,633	－	△48,140	－
20年３月期第３四半期	487,287	2.3	△3,144	－	△8,987	－	△13,545	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年３月期第３四半期	△70.48	－
20年３月期第３四半期	△19.83	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年３月期第３四半期	400,902	57,063	12.6	73.74
20年３月期	570,819	101,376	16.6	138.55

（参考）自己資本　21年３月期第３四半期　50,362百万円　20年３月期　94,640百万円

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年３月期	－	－	－	－	0.00
21年３月期	－	－	－	－	－
21年３月期（予想）	－	－	－	－	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

３．平成21年３月期の連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	585,000	△18.7	3,000	△51.6	△3,000	－	△33,000	－	△48.32

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

通期業績予想につきましては前回公表値を据え置きますが、現在新たな業績見通しを算定中であり、取りまとめ次第必要に応じ速やかに開示の予定です。詳細は、６ページ、定性的情報・財務諸表等　３．連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有

（注）詳細は、７ページ、定性的情報・財務諸表等　４．その他をご覧ください。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）詳細は、７ページ、定性的情報・財務諸表等　４．その他をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年３月期第３四半期	684,256,778株	20年３月期	684,256,778株
② 期末自己株式数	21年３月期第３四半期	1,312,141株	20年３月期	1,184,635株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年３月期第３四半期	683,014,530株	20年３月期第３四半期	683,132,026株

・本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（参考）平成21年３月期第３四半期の連結業績（平成20年10月１日～平成20年12月31日）

連結経営成績（３ヶ月）　　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期第３四半期	109,351	－	1,863	－	△298	－	△12,797	－
20年３月期第３四半期	159,652	△2.4	3,926	－	2,033	－	△1,062	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年３月期第３四半期	△18.74	－
20年３月期第３四半期	△1.56	－

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

①当第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日～平成20年12月31日）の概況

当第３四半期連結累計期間（平成21年３月期第３四半期累計）の世界経済は、米国の金融不安を発端に、大きく冷え込みました。サブプライムローン問題や原油高の影響を受け経済に停滞がみられた米国では、昨年９月の大手証券の経営破たんをきっかけに金融不安が急速に広がりました。その結果、株価や不動産価格の下落、消費の低迷、企業業績の悪化とそれに伴う雇用不安など、経済情勢は大幅に悪化しました。それまで、消費により世界経済をけん引していた米国経済の低迷は、欧州、日本、そして新興国まで一気に広がりました。世界中で企業倒産や雇用調整、株式相場の乱高下、為替相場のドル安などがおこり、景気後退局面が鮮明となりました。

このように大きく変化する経営環境においても、収益を継続して創出できる企業体質を確立すべく、ＯＫＩグループは事業構造の変革に取り組んでいます。その方針のひとつ「事業の選択と集中の加速」の一環として、昨年10月半導体事業会社を設立した上で、その株式の95％をローム社に譲渡しました。この影響と半導体事業における第２四半期連結会計期間までの業績悪化の影響により、当第３四半期連結累計期間においては、前年同期と比較して売上高が488億円減少、営業利益が46億円悪化しております。このような状況を含めたＯＫＩグループの第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上高では、郵政向けが民営化需要一巡により大幅減収となったこと、円高が急激に進んだこと、さらに経済環境の悪化により子会社の自主事業である電源やモーター関連の部品事業、あるいは受託生産事業などの売上高が大幅に減少したことなどから、3,962億円（前年同期比911億円、18.7％減少）となりました。営業損失は、低収益事業の売上減少による採算性改善や調達コスト低減及びＶＥなどの増益要因があるものの、売上減少に伴う限界利益の減少、価格下落などが大きく、全体では87億円（同56億円悪化）となり、経常損失は136億円（同46億円悪化）となりました。四半期純損失は、特別損失として「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴いたな卸資産の評価基準を変更したこと等によるたな卸資産評価損106億円、半導体子会社株式の95％をローム社に譲渡したことによる譲渡損失52億円に加え、為替換算調整勘定を74億円取り崩したことなどから、481億円（同346億円悪化）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

＜情報通信システムセグメント＞

金融システム事業では、一般金融機関向けの国内営業店端末や中国向けＡＴＭなどで増収となったものの、郵政向けの民営化需要一巡による減収が大きく、全体では大幅減収で収益は微減となりました。通信システム事業では、光アクセス関連機器の売上が増加したものの、「事業の選択と集中の加速」により収益力の低い事業を収束したことから、全体では減収となるものの収益は改善しました。また、情報システム事業では、一般企業向けシステムの減収や収益力の低い事業の収束により減収となるものの、収益は改善しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は1,988億円（前年同期比245億円、11.0％減少）となり、営業損失は売上減少による限界利益の減少はあるものの、低採算の売上減による採算性の良化に加え、円高の影響や費用削減効果、さらに調達コスト低減及びＶＥ等により吸収し、30億円（同24億円改善）となりました。

＜プリンタセグメント＞

プリンタセグメントでは、円高影響により売上が大幅に減少しました。商品別の状況につい

ては、オフィス向けカラー・ノンインパクトプリンタ（ＮＩＰ）では、消耗品は堅調だったものの、為替影響と価格下落により減収となりました。モノクロ・ＮＩＰは新商品効果による増収がありました。シリアル・インパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）は新興国で販売増加により出荷台数が増加したものの、市場縮小による欧米での販売減少が大きく、全体では減収となりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、1,215億円（前年同期比127億円、9.4%減少）となりました。営業利益は、調達コスト低減及びＶＥの効果があったものの、価格下落や物量減による限界利益減を吸収しきれず62億円（同6億円減少）となりました。

②当第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日～平成20年12月31日）の概況

ＯＫＩグループの当第３四半期連結会計期間（平成21年３月期第３四半期）は、「事業の選択と集中の加速」の一環として、昨年10月半導体事業会社を設立した上で、その株式の95%をローム社に譲渡しました。この影響により、前年同期において半導体事業として計上した売上高345億円が減少、営業利益が３億円改善いたしました。さらに売上高では、円高が急激に進んだこと、経済環境の悪化により子会社の自主事業である電源やモーター関連の部品事業、あるいは受託生産事業などの売上高が大幅に減少したことなどから、全体では1,094億円（前年同期比503億円、31.5%減少）となりました。営業利益は、低収益事業の売上減少による採算性改善や調達コスト低減及びＶＥ、さらに半導体による影響などの増益要因があるものの、売上減少に伴う限界利益の減少、価格下落などが大きく19億円（同20億円悪化）となり、経常損失は３億円（同23億円悪化）となりました。四半期純損失は、為替換算調整勘定の取り崩しによる74億円、時価の下落による投資有価証券評価損８億円を計上したほか、繰延税金資産を取り崩したことなどから、128億円（同117億円悪化）となりました。

＜情報通信システムセグメント＞

金融システム事業では、一般金融機関向けの国内営業店端末や中国向けＡＴＭなどで増収となったものの、流通向けＡＴＭのリプレース需要一巡などにより売上高は微減となりました。通信システム事業では、光アクセス関連機器の売上が増加しました。また、情報システム事業では、官公庁向けの売上が減少しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は637億円（前年同期比57億円、8.1%減少）となり、営業利益は円高の影響や調達コスト低減及びＶＥ、固定費抑制などにより18億円（同15億円改善）となりました。

＜プリンタセグメント＞

プリンタセグメントでは、円高影響により売上が大幅に減少しました。商品別の状況については、オフィス向けカラー・ノンインパクトプリンタ（ＮＩＰ）では、出荷台数はほぼ前年同期並みでした。モノクロ・ＮＩＰは新商品効果による増収がありました。シリアル・インパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）は、市場縮小による欧米での販売減少がありました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、386億円（前年同期比83億円、17.7%減少）となりました。営業利益は、調達コスト低減及びＶＥの効果があるものの、為替影響や価格下落などにより24億円（同26億円悪化）となりました。

なお、当年度は四半期会計基準等の導入初年度であるため、連結経営成績に関する定性的情報における前年同期比は参考として記載しております。

２．連結財政状態に関する定性的情報

①当第３四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、主として半導体子会社株式譲渡の影響により、前連結会計年度末に対して1,699億円減少の4,009億円となりました。一方、自己資本は前連結会計年度末に対して442億円減少の504億円となり、その結果自己資本比率は12.6%となりました。

増減の主なものは、資産は、流動資産で受取手形及び売掛金が766億円、たな卸資産が254億円それぞれ減少しており、固定資産で主として半導体子会社株式譲渡の影響により有形固定資産が632億円減少しております。

負債は1,256億円減少しております。有利子負債は、半導体子会社株式譲渡代金の一部を社債の償還や長期借入金の返済などに充当したことにより、前連結会計年度末2,674億円に対して620億円減少し、2,054億円となりました。その他の負債の主な減少は、支払手形及び買掛金の315億円です。

②当第３四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を計上したものの、売上債権の減少などにより92億円の収入（前年同期88億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、半導体子会社株式譲渡の影響などにより625億円の収入（同216億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは717億円の収入（同128億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済などにより588億円の支出（同74億円の収入）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第３四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高の498億から604億円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

ＯＫＩグループを取り巻く事業環境は、大きく激しく変化しております。経済環境においては、企業の設備投資や個人消費は低迷、雇用情勢も悪化するなど、景況感はますます悪化しています。その影響は、自動車や電気機器をはじめ、あらゆる産業の装置・部品メーカーへ拡大しています。これらがＯＫＩ及びグループ子会社の業績へおよぼす影響は、少なくないと想定されます。

その一方、ＯＫＩグループが収益力の回復を目指し取り組んでおります「事業構造の変革」の諸施策は、着実にその成果をあげています。半導体事業の譲渡などの「事業の選択と集中の加速」、それに伴う組織のスリム化・フラット化などの効果により、第３四半期までは売上高が大幅減収となる中でも、収益への影響を軽減しています。

これらのことが今年度の業績へ及ぼす影響については現在算定中でありますので、公表値は前回数値を据え置きます。新たな業績予想については取りまとめ次第、必要に応じ速やかに開示の予定です。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成20年10月１日に、当社がその半導体事業を会社分割（新設分割）し、株式会社ＯＫＩセミコンダクタに承継いたしました。これに伴い、株式会社ＯＫＩセミコンダクタの資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当することになったため、同社は当社の特定子会社に該当することになりました。

しかし、同日、同社の発行済み株式の95％をローム株式会社に株式譲渡したことより、株式会社ＯＫＩセミコンダクタが当社の子会社でなくなったことから、同社は当社の特定子会社に該当しなくなりました。

これに伴い、宮崎沖電気（株）、宮城沖電気（株）、OKI（THAILAND）CO., LTD.、OKI AMERICA, INC.他14社が連結子会社でなくなりました。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当社及び国内連結子会社の通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、以下の評価基準及び評価方法によっておりました。

製品　　…主として移動平均法に基づく原価法
仕掛品　　…主として個別法に基づく原価法
原材料及び貯蔵品…主として最終仕入原価法に基づく原価法

第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、以下の評価基準及び評価方法により算定しております。

製品　　…主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
仕掛品　　…主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
原材料及び貯蔵品…主として最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に9,055百万円計上しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ3,408百万円、税金等調整前四半期純損失は12,464百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,218	46,379
受取手形及び売掛金	90,327	166,916
有価証券	12,224	3,615
製品	36,713	47,031
仕掛品	45,870	63,365
原材料及び貯蔵品	30,938	28,456
その他	13,724	20,155
貸倒引当金	△1,042	△1,585
流動資産合計	276,974	374,334
固定資産		
有形固定資産	62,604	125,788
無形固定資産	11,930	15,804
投資その他の資産	49,393	54,892
固定資産合計	123,927	196,485
資産合計	400,902	570,819
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,383	86,898
短期借入金	111,888	132,734
未払法人税等	755	1,810
引当金	75	78
その他	43,551	89,659
流動負債合計	211,653	311,180
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	81,495	102,646
退職給付引当金	35,870	40,216
役員退職慰労引当金	574	671
その他	2,244	2,727
固定負債合計	132,185	158,262
負債合計	343,838	469,443

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	76,940
資本剰余金	46,744	46,744
利益剰余金	△70,282	△20,991
自己株式	△360	△344
株主資本合計	53,041	102,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	936	695
繰延ヘッジ損益	△430	△271
為替換算調整勘定	△3,183	△8,132
評価・換算差額等合計	△2,678	△7,708
新株予約権	79	79
少数株主持分	6,621	6,656
純資産合計	57,063	101,376
負債純資産合計	400,902	570,819

（２）四半期連結損益計算書

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	396,234
売上原価	300,266
売上総利益	95,967
販売費及び一般管理費	104,679
営業損失（△）	△8,711
営業外収益	
受取利息	332
受取配当金	756
雑収入	1,069
営業外収益合計	2,157
営業外費用	
支払利息	4,831
雑支出	2,247
営業外費用合計	7,079
経常損失（△）	△13,633
特別利益	
投資有価証券売却益	509
過年度特許料戻入益	225
移転補償金	455
特別利益合計	1,190
特別損失	
固定資産処分損	930
投資有価証券評価損	1,000
貸倒引当金繰入額	510
災害による損失	1,610
特別退職金	519
たな卸資産評価損	10,609
事業構造改善費用	499
事業譲渡関連損失	5,217
為替換算調整勘定取崩額	7,361
特別損失合計	28,260
税金等調整前四半期純損失（△）	△40,703
法人税、住民税及び事業税	789
法人税等調整額	6,414
法人税等合計	7,204
少数株主利益	232
四半期純損失（△）	△48,140

（第３四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	109,351
売上原価	78,919
売上総利益	30,432
販売費及び一般管理費	28,568
営業利益	1,863
営業外収益	
受取利息	133
受取配当金	223
受取ブランド使用料	202
雑収入	354
営業外収益合計	914
営業外費用	
支払利息	1,434
為替差損	1,056
雑支出	585
営業外費用合計	3,076
経常損失（△）	△298
特別損失	
固定資産処分損	13
投資有価証券評価損	802
貸倒引当金繰入額	139
特別退職金	91
事業構造改善費用	197
事業譲渡関連損失	55
為替換算調整勘定取崩額	7,361
特別損失合計	8,661
税金等調整前四半期純損失（△）	△8,960
法人税、住民税及び事業税	309
法人税等調整額	3,425
法人税等合計	3,734
少数株主利益	102
四半期純損失（△）	△12,797

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△40,703
減価償却費	21,292
引当金の増減額（△は減少）	4,402
受取利息及び受取配当金	△1,088
支払利息	4,831
為替差損益（△は益）	9,478
投資有価証券評価損益（△は益）	1,000
固定資産処分損益（△は益）	930
為替換算調整勘定取崩額（△は益）	7,361
売上債権の増減額（△は増加）	43,098
たな卸資産の増減額（△は増加）	△13,348
仕入債務の増減額（△は減少）	△16,320
未払費用の増減額（△は減少）	△9,348
その他	2,193
小計	13,782
利息及び配当金の受取額	1,149
利息の支払額	△4,631
法人税等の支払額	△1,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,166
無形固定資産の取得による支出	△2,609
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	79,393
その他の支出	△2,130
その他の収入	2,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,985
長期借入れによる収入	8,698
長期借入金の返済による支出	△40,196
社債の償還による支出	△20,000
その他	717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,350
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,594
現金及び現金同等物の期首残高	49,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,441

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

当第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　　至　平成20年12月31日）

	情報通信システム（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,705	38,596	7,049	109,351	－	109,351
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	642	553	5,934	7,130	(7,130)	－
計	64,347	39,150	12,984	116,482	(7,130)	109,351
営業損益	1,799	2,415	△532	3,682	(1,818)	1,863

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年12月31日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	198,785	54,103	121,526	21,818	396,234	－	396,234
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,166	1,108	3,762	21,200	28,238	(28,238)	－
計	200,952	55,211	125,288	43,019	424,472	(28,238)	396,234
営業損益	△2,963	△5,144	6,248	△889	△2,748	(5,963)	△8,711

（注）１．事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
半導体	システムＬＳＩ、ロジックＬＳＩ、メモリＬＳＩ、高速光通信用デバイス、ファンダリサービスなど
プリンタ	カラーＮＩＰ、モノクロＮＩＰ、ＳＩＤＭ、ＭＦＰなど
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

（事業区分の変更）

当社は、平成20年10月１日に、当社が半導体事業を会社分割（新設分割）し、株式会社ＯＫＩセミコンダクタに分社化したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95％相当をローム株式会社に株式譲渡し、半導体事業から撤退いたしました。これに伴い、事業区分については従来「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」、「その他」の４区分としておりましたが、当第３四半期連結会計期間では「情報通信システム」、「プリンタ」、「その他」の３区分に変更いたしました。

３．会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「４．その他」「（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業損失が3,408百万円増加（情報通信システムセグメントにおいて1,752百万円、半導体セグメントにおいて1,608百万円、その他セグメントにおいて２百万円それぞれ営業損失が増加、プリンタセグメントにおいて46百万円営業利益が減少）しております。

２．所在地別セグメント情報

当第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　　至　平成20年12月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,287	7,918	20,920	5,225	109,351	－	109,351
(2) セグメント間の内部売上高	18,186	4	184	13,922	32,298	(32,298)	－
計	93,474	7,922	21,104	19,148	141,650	(32,298)	109,351
営業損益	1,757	△490	236	519	2,023	(159)	1,863

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年12月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	271,368	34,444	66,553	23,867	396,234	－	396,234
(2) セグメント間の内部売上高	71,556	183	1,034	59,162	131,937	(131,937)	－
計	342,924	34,628	67,588	83,029	528,171	(131,937)	396,234
営業損益	△5,263	△1,476	105	991	△5,643	(3,068)	△8,711

（注）１．国又は地域は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）アジア・・・タイ、中国

３．会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「４．その他」「（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業損失が3,408百万円（日本3,408百万円）増加しております。

３．海外売上高

当第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　　至　平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	7,691	20,546	8,710	36,948
Ⅱ　連結売上高（百万円）				109,351
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.0	18.8	8.0	33.8

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	31,335	65,124	47,120	143,580
Ⅱ　連結売上高（百万円）				396,234
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.9	16.4	11.9	36.2

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）その他の地域・・・中国、シンガポール

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

＜ご参考＞

前年同四半期に係る財務諸表等

（１）四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日）
売上高	487,287
売上原価	376,341
売上総利益	110,946
販売費及び一般管理費	114,090
営業損失（△）	△3,144
営業外収益	
受取利息	406
受取配当金	824
雑収入	621
営業外収益合計	1,851
営業外費用	
支払利息	5,151
雑支出	2,543
営業外費用合計	7,694
経常損失（△）	△8,987
特別利益	
固定資産売却益	330
投資有価証券売却益	206
過年度特許料戻入益	401
特別利益合計	938
特別損失	
固定資産処分損	891
貸倒引当金繰入額	218
特別退職金	773
特別損失合計	1,883
税金等調整前四半期純損失（△）	△9,931
法人税、住民税及び事業税	1,372
法人税等調整額	2,171
法人税等合計	3,543
少数株主利益	69
四半期純損失（△）	△13,545

（２）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△9,931
減価償却費	25,353
引当金の増減額（△は減少）	1,691
受取利息及び受取配当金	△1,230
支払利息	5,151
投資有価証券売却損益（△は益）	△206
固定資産処分損益（△は益）	891
固定資産売却損益（△は益）	△330
売上債権の増減額（△は増加）	38,714
たな卸資産の増減額（△は増加）	△26,893
仕入債務の増減額（△は減少）	△18,745
未払費用の増減額（△は減少）	△10,768
その他	11,379
小計	15,076
利息及び配当金の受取額	1,280
利息の支払額	△5,168
法人税等の支払額	△2,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,615
有形固定資産の売却による収入	1,227
無形固定資産の取得による支出	△2,611
投資有価証券の取得による支出	△785
投資有価証券の売却による収入	1,509
その他	△1,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	17,703
長期借入れによる収入	28,294
長期借入金の返済による支出	△28,271
社債の償還による支出	△9,500
その他	△810
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,400
現金及び現金同等物の期首残高	49,800
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,316
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△158
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,557

（3）セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

前第３四半期連結累計期間（自　平成19年４月１日　　至　平成19年12月31日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	223,253	102,888	134,159	26,985	487,287	－	487,287
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,945	2,331	3,606	23,675	31,558	(31,558)	－
計	225,198	105,220	137,765	50,661	518,846	(31,558)	487,287
営業損益	△5,373	△470	6,786	2,723	3,665	(6,809)	△3,144

2．所在地別セグメント情報

前第３四半期連結累計期間（自　平成19年４月１日　　至　平成19年12月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	336,753	44,544	73,458	32,531	487,287	－	487,287
(2) セグメント間の内部売上高	88,725	241	1,626	81,016	171,610	(171,610)	－
計	425,478	44,786	75,085	113,548	658,898	(171,610)	487,287
営業損益	512	468	379	1,012	2,373	(5,517)	△3,144